

普通預金規定

改 定 前	改 定 後
<p>12. (取引の制限等)</p> <p>(1) 当行は、職業、事業の内容、国籍、在留資格、在留期間、取引目的等の預金者に関する情報および具体的な取引の内容等、当行が指定する情報（以下、総称して「預金者情報等」といいます。）に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めていることがあります。また、預金者情報等に変更があった場合または変更が予定されている場合には、速やかに当行に届け出てください。</p> <p>(2) 預金者から正当な理由なく届出いただくべき事項の届出がない場合、前項の各種確認や資料の求めに対し何ら回答なく指定された提出期限が経過した場合、預金者情報等に変更があったにもかかわらず届出がない場合、その他預金者がこの規定に違反したまたは預金者情報等に照らし預金者との取引を継続することが不適切であると当行が判断した場合には、払戻し等のこの規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。</p> <p>(3) 第1項に定める各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、<u>払戻し等のこの規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p>(4) 3年以上利用のない預金口座は、払戻し等のこの規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。</p> <p>(5) 前3項に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者からの合理的な説明等にもとづき、取引の一部を制限した事由が解消されたらと当行が認める場合、当行は前3項にもとづく取引等の制限を解除します。</p>	<p>12. (取引の制限等)</p> <p>(1) 当行は、職業、事業の内容、国籍、在留資格、在留期間、取引目的等の預金者に関する情報および具体的な取引の内容等、当行が指定する情報（以下、総称して「預金者情報等」といいます。）に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めていることがあります。また、預金者情報等に変更があった場合または変更が予定されている場合には、速やかに当行に届け出てください。</p> <p>(2) 預金者から正当な理由なく届出いただくべき事項の届出がない場合、前項の各種確認や資料の求めに対し何ら回答なく指定された提出期限が経過した場合、預金者情報等に変更があったにもかかわらず届出がない場合、その他預金者がこの規定に違反したまたは預金者情報等に照らし預金者との取引を継続することが不適切であると当行が判断した場合には、払戻し等のこの規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。</p> <p>(3) 第1項に定める各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、<u>次の取引について制限を行うことができますものとします。</u></p> <p style="margin-left: 20px;">① <u>不相当に多額または頻繁と認められる現金での入出金取引</u></p> <p style="margin-left: 20px;">② <u>外国送金・外貨預金・貿易取引等外為取引への振替取引全般</u></p> <p style="margin-left: 20px;">③ <u>当行がマネー・ローダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のリスクが高いと判断した個別の取引</u></p> <p>(4) 3年以上利用のない預金口座は、払戻し等のこの規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。</p>

改 定 前	改 定 後
	(5) 前3項に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者からの合理的な説明等にもとづき、取引の一部を制限した事由が解消されたと当行が認める場合、当行は前3項にもとづく取引等の制限を解除します。

以上